

## 2011年度 事業報告

### 概 況

他学会とも連携して活動するなど幅広く課題を取り上げて会員が研讃するとともに、発表や議論の場を会員外にも提供しながら活動した。定期的な活動である学術総会、春季討論集会を開催した他、学会誌を2回発行しweb上で公開した。会員が議論を深めることを目指して、学会ホームページ上に会員の自由投稿欄「論議の輪」を設けている。

以上の如く実践的で具体的な活動を展開した。

「その他事業（収益事業）」については実績がなかった。

### I. 特定非営利活動に係る事業報告

#### 1. 学術総会の開催

第8回学術総会を以下のように開催した。

日時：2011年9月30日(金) 10:00～18:10

会場：学術総合センター

参加者：79名

内容：①奨励賞伝達式（2組織と個人3名）

②奨励賞記念講演：3件 住友化学 佐藤雅之氏

シャープ 森本弘氏

国立感染研 渡邊治雄氏

③学術発表：7件

④特別講演：1件 講演者 明治大学 向殿政男氏

#### 2. 春季討論集会の開催

春季討論集会(2012)を以下のように、社会技術革新学会と共同で開催した。

日時：2012年3月7日(水) 10:00～18:30

会場：学術総合センター

参加者：125名

テーマⅠ：化学物質管理の法体系と国際競争力

テーマⅡ：諸外国の化学品法規制と情報のあり方

テーマⅢ：化学物質、放射線、消費生活用製品の分野ごとのリスクの認識と管理基準の比較

パネリストが問題提起した後、討論を進めた。パネリストと問題提起テーマは以下の通り。

#### テーマⅠ&Ⅱ関連

城内 博氏（日本大学）

グローバルルールとしてのGHSの本質と我が国の問題点

荒柴 伸正氏（三井化学株式会社）

転換期を迎えたREACHへの取り組み

構 健一氏（厚生労働省）

職場における化学物質管理

古川 裕氏・大澤 威雄氏（伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社）

輸出入実務から思う日本の法規制の課題

結城 命夫氏（お茶の水女子大学）

個別製品に関する事例研究から

尾崎圭介氏（住友化学株式会社）

日・米・欧における殺虫剤規制の現状認識と管理基準の比較

星川欣孝氏（お茶の水女子大学）

相互受入れと化学物質審査規制法の限界

星川欣孝氏（お茶の水女子大学）

欧米における化学物質総合管理の情報共有公開基盤と日本の課題

荒柴伸正氏（三井化学株式会社）

REACH コンプライアンスにおける双方向の情報交換の必要性和取組み

#### テーマⅢ関連

石井聡子氏（化学物質評価研究機構）

化学物質リスク評価におけるリスクの想定と許容範囲の認識

藤富正晴氏（発電設備技術検査協会）

エネルギー資源のリスクと発電技術

福島昭治氏（中央労働災害防止協会日本バイオアッセイ研究センター）

放射線と化学物質による発がんにおけるリスクのとらえ方 ―その共通項と相違点―

長田 敏氏（製品評価技術基盤機構）

消費生活用製品におけるリスクの認識と基準設定の考え方

菅野 純氏（国立医薬品食品衛生研究所）

リスク評価から見た化学物質と放射線の共通点と差異 ―摺り合わせのたたき台として―

### 3. 講演会の開催

#### (1) 奨励賞記念講演

・実施日：2011年9月30日（第8回学術総会に合わせて実施）

・講師：佐藤雅之氏（住友化学株式会社）

「住友化学の化学品安全管理の取り組み ―サステイナブル・ケミストリーに向けて―」

・講師：森本弘氏（シャープ株式会社）

「シャープの環境への取り組み ～エコ・ポジティブカンパニーをめざして～」

・講師：渡邊治雄氏（国立感染症研究所）

「新興感染症発生のリスクとマネージメント」

#### (2) 特別講演

・実施日：2011年9月30日（第8回学術総会に合わせて実施）

- ・講師：向殿政男氏（明治大学理工学部）  
「安全学の立場から安全目標とリスク基準について考える」

#### 4. 学会誌『化学生物総合管理』の発行

(1) 第7巻第1号(2011年6月発行) 総ページ 55 ページ

報文：3 件 八木雅浩氏他『大量破壊兵器の拡散防止の観点での特許制度上の  
問題点とその対応策』

古田悦子氏他『ブレスレットに含まれる放射性物質とその規制』

星川欣孝氏他『化学物質総合管理による能力強化策に関する研究  
(その12) 一独立行政監視機関は民主的統治シス  
テムに不可欠な機能一』

特集「OECD 既存化学物質初期評価シリーズ」：1 件

(2) 第7巻第2号(2011年12月発行) 総ページ 44 ページ

報文：2 件 星川欣孝氏他『化学物質総合管理による能力強化策に関する研究  
(その13) 一化審法改正時の国会附帯決議への対  
応の検証と今後の課題一』

我妻もえ子氏『中国冷凍餃子事件の異文化理解』

特集「OECD 既存化学物質初期評価シリーズ」：2 件

学会ホームページで公開するとともに科学技術振興機構(JST)が運営している  
J-STAGE (電子ジャーナルシステム) に掲載した。

#### 5. 研究会活動

2011年7月から、リスク比較研究会が活動している。成果の一部を題材にして、春季  
討論集会で更に広い討論を行った

#### 6. 知見の集大成、体系化に関する事業

今年度中の活動実績はなかった。

#### 7. 教育・普及・啓発に関する事業

「知の市場」の講座運営に協力した。

1) 「知の市場」の紹介をホームページやニュースレターで行った。

2) 以下の講座について学会は連携機関になり、関係する会員が講師として協力した。

科目 No.	科目名	副題	実施場所	開講時期
WT111	化学物質総合評価 1	リスク評価の基本的考え方 一発がん物質を例として一	早稲田大学	前期
CT131	農薬総合管理	農薬のベネフィットとリスク の総合管理の実際	お茶の水女子 大学	後期

CT133	化学物質総合経営概論	化学物質総合管理を目指す国際協調活動に学ぶ —基本的枠組みと付加価値を生み出す次の一手—	お茶の水女子大学	後期
-------	------------	---	----------	----

## 8. 講習およびセミナーの開催

今年度中の活動実績はなかった。

## 9. その他

### (1) 自由投稿欄「論議の輪」の活用

2009年10月に「ちょっと一言」欄と「提言」欄を統合し、新たな意見投稿欄として「論議の輪」を設けている。

2011年度は投稿件数が2件であった。投稿者とタイトルは以下のとおり。

春季討論集会分科会有志

「化学物質のリスク評価に関する信頼性と効率的な推進体制を考える」

星川欣孝

「民主党化学物質政策プロジェクト・チームがまとめた化学物質対策の今後の方向性と基本法骨子案等に関する見解」

### (2) 奨励賞制度の創設と運用

2010年6月の定期総会で奨励賞制度の創設が決定され、2011年5月の第23回理事会で奨励賞候補者を審議した。

最終的に以下の2組織、3名に決定した。

- ・住友化学株式会社
- ・シャープ株式会社
- ・松本真理子
- ・星川欣孝
- ・渡邊治雄

奨励賞伝達式を2011年9月30日の学術総会で行った。

## II. 管理・運営に関する報告

### 1. 会員状況

2011年度の会員数の増減は下表のとおり

	2011年				2012年
	4月1日	変更	入会	退会	4月1日
正会員	45	1	6	6	46
学生会員	2	-1			1
賛助会員	4				4

賛助会員名簿 2012年4月1日現在（入会順、敬称略）

住友化学株式会社  
一般財団法人化学物質評価研究機構  
みずほ情報総研株式会社  
三井化学株式会社

## 2. 通常総会（第8回）

開催日時：2011年6月23日(木)

会場：お茶の水女子大学

主要議案・2010年度事業報告および決算報告承認  
・2011年度事業計画(案)および予算(案)承認  
・役員改選期に伴う役員選任  
・奨励賞受賞者選考経過の報告

## 3. 理事会

第23回から第26回まで4回開催された。

(1) 第23回 2011年5月20日(木)

主要議案 ・2010年度活動及び決算の報告  
・監査報告  
・定期総会計画（議案検討）  
・役員改選の件  
・奨励賞候補者審議

(2) 第24回 2011年6月23日(木)

主要議案 ・新役員による理事長の互選  
・企画運営委員会、編集委員会の委員委嘱  
・リスク比較研究会発足の承認

(3) 第25回 2011年10月31日(月)

主要議案 ・第8回学術総会実施報告  
・中間決算状況報告  
・春季討論集会計画  
・学会誌関連の報告

(4) 第26回 2012年3月23日(金)

主要議案 ・春季討論集会実施報告  
・2011年度活動報告、決算見込み  
・2012年度活動計画と予算審議  
・奨励賞選考の考え方  
・学会誌関連の報告

他

## 4. 企画運営委員会

理事会と同時開催の形で開催した。

- 第 56 回 2011 年 5 月 20 日 (木)
- 第 57 回 2011 年 6 月 23 日 (木)
- 第 58 回 2011 年 10 月 31 日 (月)
- 第 59 回 2012 年 3 月 23 日 (金)

#### 5. 編集委員会

E メール臨時編集委員会を活用しながら適宜開催し、学会誌の編集方針や内容の検討を行った。第 7 巻 1 号を 2011 年 6 月に、第 7 巻 2 号を 2011 年 12 月に発行した。

#### 6. NPO 法人関連の事務処理

- (1) 定例的な事務処理作業として、以下の業務を処理した。
- (2) 役員の交代の届け出が 6 月(内閣府)と 8 月(法務局)に分かれているのを、6 月交代に統一すべく、役員改選の時期に合わせて、次の処理を行った。  
法務局の登記上は、2011 年 6 月 22 日付で理事全員が一旦辞任し、6 月 23 日に選任し直す形で再登記を行った。

#### 7. 広報活動

- (1) ホームページ  
学会の PR ツールとして、ホームページを開設しており、適宜更新作業を行った。
- (2) ニュースレター (会員宛連絡ツール)  
No.107 から No.126 まで 20 回配信した。(2010 年度は 14 回)

#### 8. 運営資金状況

当学会は、年度内実収入を会計処理基準にしている。活動内容を充実させること、大学研究室への過度な依存を解消していくことを念頭に置きながら支出管理を行った。その結果、2011 年度は収入 1,381,240 円に対し支出 1,290,231 円となり、当期としては 91,009 円の余剰となった。

※その他の事業 (収益事業) については、実績がなかった。

以上